



1～3月期業況は4四半期ぶりに悪化 【特別調査－原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2022年1～3月期の景気の現状と2022年4～6月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 22年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は△27.6、前期比7.9ポイント悪化と、4四半期ぶりに悪化した。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△12.8と前期比9.4ポイント悪化、同収益判断D.I.は△20.4と同9.8ポイント悪化した。販売価格判断D.I.はプラス12.5と、およそ30年ぶり水準のなかで一段と上昇した。人手過不足判断D.I.は△19.4と人手不足感はやや緩和した。設備投資実施企業割合は19.3%と前期比で小幅低下した。業種別の業況判断D.I.は全6業種で、また、地域別でも全11地域で、それぞれ悪化した。

2. 22年4～6月期(来期)の予想業況判断D.I.は△24.8、今期実績比2.8ポイントの改善を見込んでいる。業種別には全6業種中、建設業と不動産業を除く4業種で、地域別には全11地域中9地域で、それぞれ改善見通しにある。

【業種別天気図】

業種名 \ 時期	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図(今期分)】

業種名 \ 地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,628 企業(回答 89.4%)

景況

～4 四半期ぶりの業況悪化～

22 年 1～3 月期(今期)の業況判断 D. I. は△27.6、前期比 7.9 ポイントの悪化と、4 四半期ぶりに業況悪化となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. が△12.8、前期比 9.4 ポイントの悪化、同収益判断 D. I. が△20.4、同 9.8 ポイントの悪化となった。また、前期比売上額判断 D. I. は△21.9、前期比 19.9 ポイント悪化、同収益判断 D. I. は△26.9、同 17.5 ポイント悪化と、季節的な要因もありともに大幅な悪化となった。

販売価格判断 D. I. はプラス 12.5、前期比 2.1 ポイントの上昇で、1991 年以来、およそ 30 年ぶりの水準のなかで一段と上昇した。一方、仕入価格判断 D. I. はプラス 49.3 と、同 5.1 ポイント上昇し、直近のピークである 2008 年 4～6 月期(プラス 53.8)に迫る水準まで上昇した。

雇用面では、人手過不足判断 D. I. が△19.4 (マイナスは人手「不足」超、前期は△20.8)と、4 四半期ぶりに人手不足感が若干緩和した。

資金繰り判断 D. I. は△12.0、前期比 2.4 ポイントの悪化と、2 四半期ぶりの悪化となった。

なお、設備投資実施企業割合は 19.3%と、前期比 0.6 ポイント低下した。

業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種で悪化した。最も悪化幅が大きかったのはサービス業(11.5 ポイント)で、次いで卸売業(10.6 ポイント)、建設業(8.1 ポイント)の順だった。

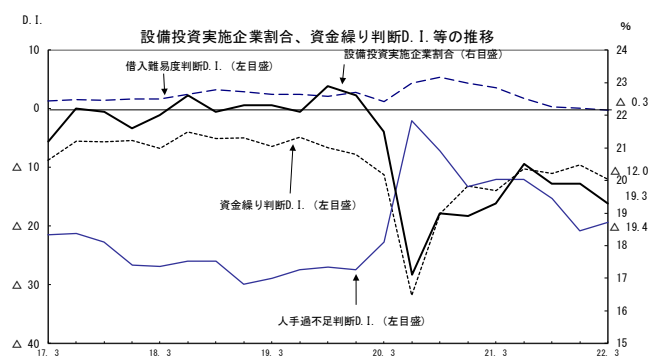
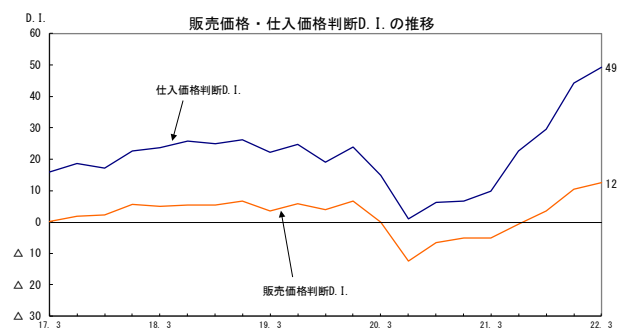
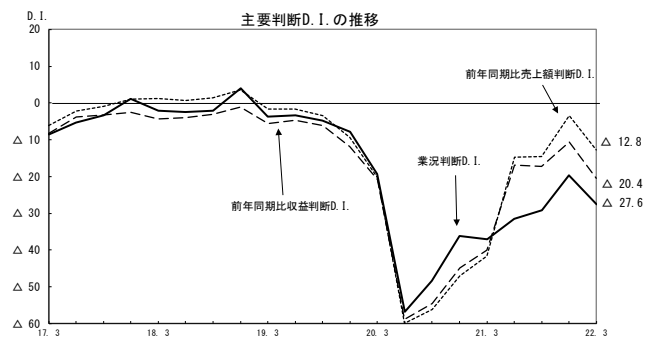
一方、地域別の業況判断 D. I. も、全 11 地域で悪化した。最も悪化幅が大きかったのは、北陸(22.6 ポイント)で、次いで北海道(16.6 ポイント)、東北(15.0 ポイント)、中国(13.0 ポイント)の順だった。

来期の見通し

～やや持ち直す見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△24.8、今期実績比 2.8 ポイントの改善見通しと、やや持ち直す見通しとなっている。

業種別の予想業況判断 D. I. は、全 6 業種中、さらなる悪化を見込む建設業と横ばい見通しの不動産業を除く 4 業種で改善を見込んでいる。一方、地域別では、全 11 地域中、東北と九州北部を除く 9 地域で改善見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,366 企業 (回答率 86.4%)

景況

～7 四半期ぶりの悪化～

今期の業況判断 D. I. は△24.9、前期比 6.5 ポイントの悪化と、7 四半期ぶりの悪化となった。

前年同期比売上額判断 D. I. は△5.5、前期比 8.0 ポイントの悪化、同収益判断 D. I. は△14.5、同 9.0 ポイントの悪化となった。また、前期比売上額判断 D. I. は前期比 20.2 ポイント悪化して△19.0、同収益判断 D. I. は同 17.3 ポイント悪化して△24.5 と、ともに大幅に悪化した。

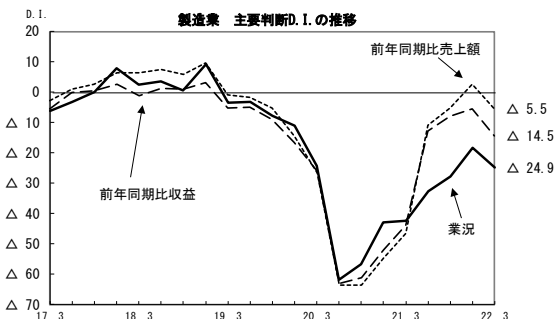
～販売価格・仕入価格の判断 DI が上昇～

設備投資実施企業割合は 22.0%、前期比 0.1 ポイント低下と、3 四半期続けての小幅低下となった。

人手過不足判断 D. I. は△19.3 (前期は△18.2) と、業況悪化のなかで人手不足感は一段と強まった。

販売価格判断 D. I. はプラス 12.6 と、前期比 2.9 ポイント上昇し、7 四半期続けての上昇となった。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D. I. はプラス 58.8 と、前期比 5.0 ポイントの上昇となった。

なお、資金繰り判断 D. I. は△11.3、前期比 1.8 ポイントの悪化となった。



業種別の状況

～製造業全 22 業種中、13 業種で悪化～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、9 業種で改善したものの、13 業種は悪化した。

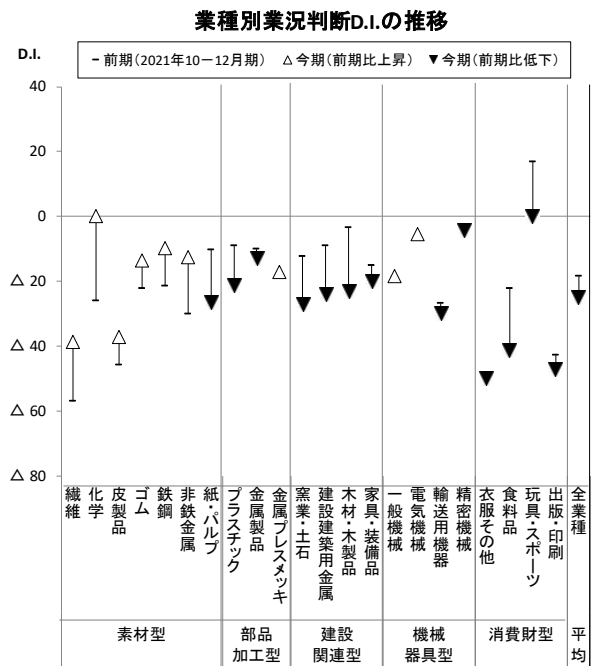
素材型では、全 7 業種中、紙・パルプが 10 ポイント超の悪化となったものの、それ以外の 6 業種では軒並み改善となった。

部品加工型は、金属プレスが小幅改善したものの、それ以外の 2 業種では悪化した。

建設関連型は 4 業種そろって悪化した。とりわけ、木材は 20 ポイント近い大幅悪化となった。

機械器具型は、全 4 業種中、改善・悪化 2 業種ずつで、全般に小動きだった。

消費財型では、4 業種すべてで悪化した。とりわけ、食料品は 20 ポイント近い大幅悪化となった。



属性・規模別の状況

～総じて悪化～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、5 形態すべてで悪化した。とりわけ、最終需要家型の悪化幅は 16.2

ポイントと、5形態の中で最大だった。

また、輸出主力型の業況判断D.I.は△6.7、前期比6.3ポイントの悪化、内需主力型は△25.5、同6.8ポイントの悪化と、そろって悪化した。

従業員規模別の業況判断D.I.も、全ての階層で悪化した。ちなみに、階層別の悪化幅は、1～19人で7.3ポイント、20～49人で3.0ポイント、50～99人で11.3ポイント、100人以上で4.9ポイントだった。

地域別の状況

～全11地域中、10地域で悪化～

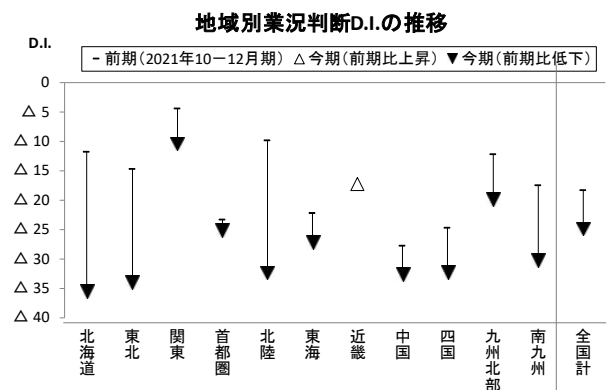
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、近畿で小幅改善したものの、それ以外の10地域では悪化した。最も悪化幅が大きかったのは北海道(23.7ポイント)で、次いで北陸(22.5ポイント)、東北(19.3ポイント)の順だった。なお、マイナス水準に着目すると、北海道(△35.5)、東北(△34.0)、中国(△32.6)、北陸(△32.4)、四国(△32.2)などが相対的に厳しい水準にある。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△21.6と、今期実績比3.3ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、輸送用機器や紙・パルプなど11業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、東北と九州北部で悪化が見込まれているものの、それ以外の9地域では改善を見込んでいる。



卸売業

回答企業 1,860 企業 (回答率 85.6%)

景況

～4四半期ぶりの悪化～

今期の業況判断D.I.は△36.8、前期比10.6ポイントの悪化と、4四半期ぶりの悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△16.8、前期比12.6ポイントの悪化、同収益判断D.I.は△25.1、同14.3ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

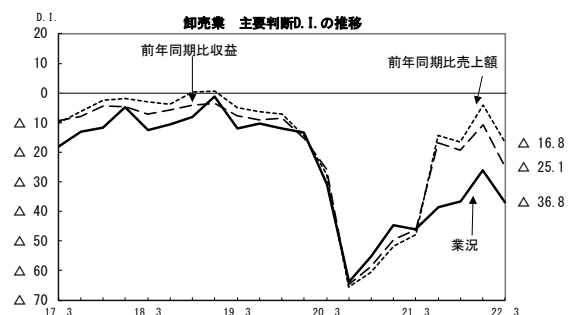
～全11地域中、10地域で悪化～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、鉱物燃料など3業種で改善したものの、それ以外の12業種では悪化した。一方、地域別では、全11地域中、東北で小幅改善したものの、それ以外の10地域では悪化した。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△32.2、今期実績比4.6ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種中、繊維や紙製品など11業種で改善が見込まれている。また、地域別には、全11地域中、北陸や関東など7地域で改善が見込まれている。



小売業

回答企業 2,321 企業 (回答率 90.7%)

景況

～業況は悪化～

今期の業況判断 D. I. は△43.6、前期比 5.9 ポイントの悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△23.1、前期比 9.9 ポイントの悪化、同収益判断 D. I. は△32.4、同 9.4 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

～全 13 業種中、9 業種で悪化～

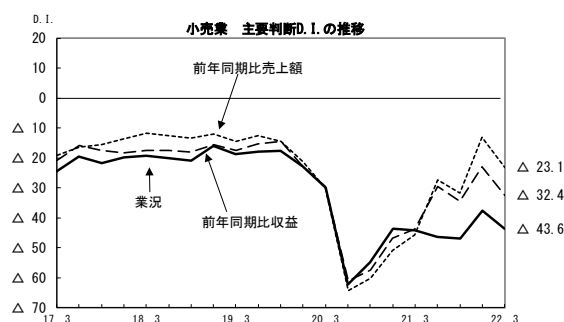
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、家電や飲食店など 9 業種で悪化した。一方、燃料は 13.8 ポイント改善し、△28.0 となった。また、地域別では全 11 地域中 9 地域で悪化となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△38.6、今期実績比 5.0 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、燃料や木建材を除く 11 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中すべての地域で改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,783 企業 (回答率 94.1%)

景況

～業況は悪化～

今期の業況判断 D. I. は△38.2、前期比 11.5 ポイントの悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△17.4、前期比 10.2 ポイントの悪化、同収益判断 D. I. は△23.0、前期比 10.2 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中、7 業種で悪化～

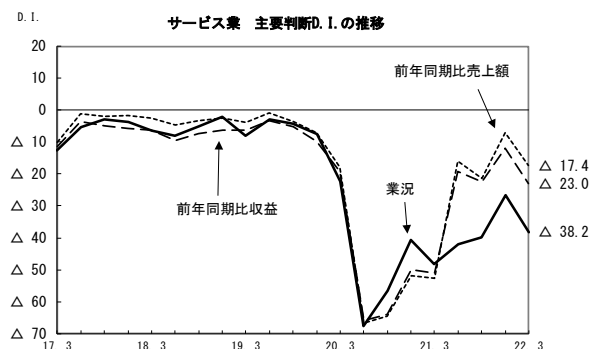
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中 7 業種で悪化した。ちなみに、ホテル・旅館は、前期比 40 ポイント超悪化し△87.1 となった。地域別では全 11 地域で悪化となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△31.2、今期実績比 7.0 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種中、ホテル・旅館など 7 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、中国を除く 10 地域で改善の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,176 企業 (回答率 92.3%)

景況

～業況は悪化～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 9.3$ 、前期比 8.1 ポイントの悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は $\Delta 12.5$ 、前期比 9.3 ポイント悪化し、同収益判断 D. I. は $\Delta 20.5$ 、同 9.6 ポイントの悪化となった。

請負先・地域別の状況

～全請負先が悪化～

業況判断 D. I. を請負先別で見ると、全請負先で悪化となった。とりわけ、個人では前期比 16.6 ポイント悪化し $\Delta 24.9$ となった。

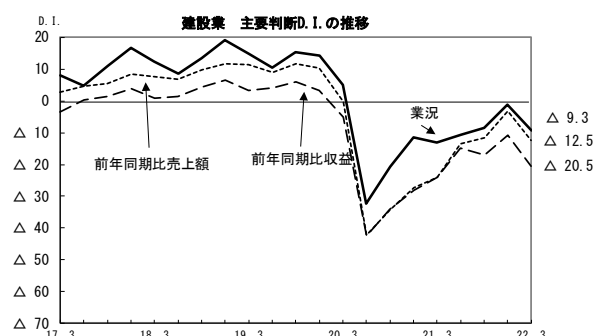
地域別では全 11 地域中、東海を除く 10 地域で悪化となった。

来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 13.9$ と、今期実績比 4.6 ポイントの悪化を見込んでいる。

請負先別では、個人を除く 3 請負先で悪化、地域別には全 11 地域中、6 地域で悪化の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,122 企業 (回答率 92.3%)

景況

～業況は悪化～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 7.8$ 、前期比 6.3 ポイントの悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は $\Delta 6.1$ 、前期比 6.8 ポイントの悪化、同収益判断 D. I. は $\Delta 6.1$ 、同 4.5 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、8 地域で悪化～

業況判断 D. I. を業種別で見ると、5 業種中、貸家を除く 4 業種で悪化した。

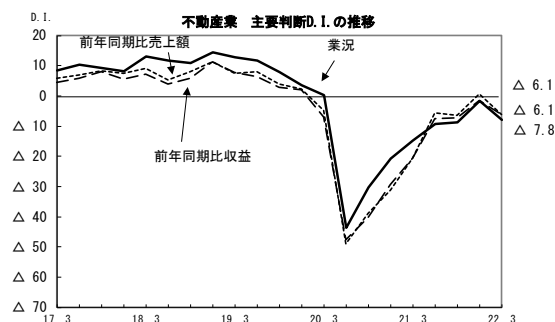
地域別では、全 11 地域中、関東、九州北部、南九州の 3 地域で改善したものの、8 地域で悪化となった。

来期の見通し

～横ばいの見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は、 $\Delta 7.8$ と今期実績比横ばいを見込んでいる。業種別には、2 業種で改善、2 業種で悪化、1 業種で横ばいを見込んでいる。

地域別には、全 11 地域中、4 地域で改善、5 地域で悪化、2 地域で横ばいを見込んでいる。



特別調査【原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について】

7割超が仕入上昇の悪影響を受ける

最近の原材料・仕入価格の上昇による収益への影響については、「危機的な悪影響」は2.0%、「かなり悪影響」は24.6%、「多少悪影響」は48.9%となり、合計で75.5%が何らかの悪影響を受けている結果となった。対して、「ほとんど影響はない」は19.3%、「むしろ好影響」は1.0%となった。

業種別にみると、製造業と建設業で悪影響との回答が比較的多くみられた。とりわけ、食料品製造業や、個人を主な受注対象とした建設業で、悪影響との回答割合が高かった。

9割の企業で仕入価格が上昇

原材料・仕入価格の1年前と比較した変化は、「5～10%程度の上昇」が22.2%と最も高く、以下「3～5%程度の上昇（19.7%）」、「0～3%程度の上昇（18.3%）」が続き、全体の6割強の企業で仕入価格上昇は10%以下となった。一方で、10%以上上昇した企業は、全体の3割弱となった。「わからない（10.9%）」は、比較的規模の小さな企業に多くみられた。

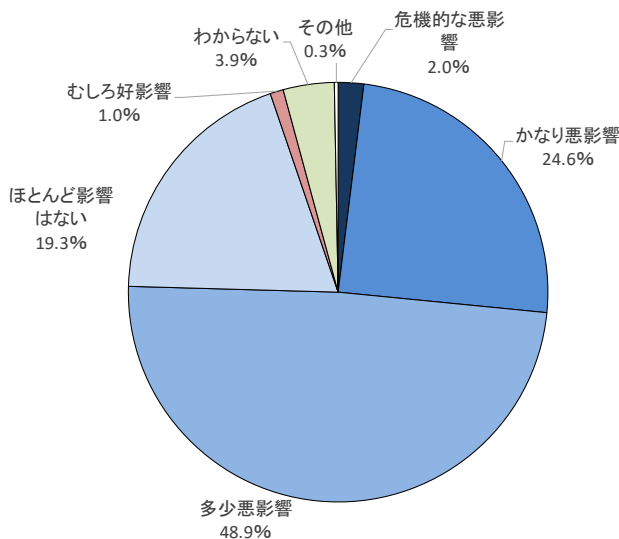
業種別にみると、製造業、卸売業、建設業で価格が上昇したとの回答が比較的多くみられた。とりわけ、建築資材や燃料関連などの業種で、上昇したとの回答割合が高かった。

販売価格への転嫁に企業間で格差

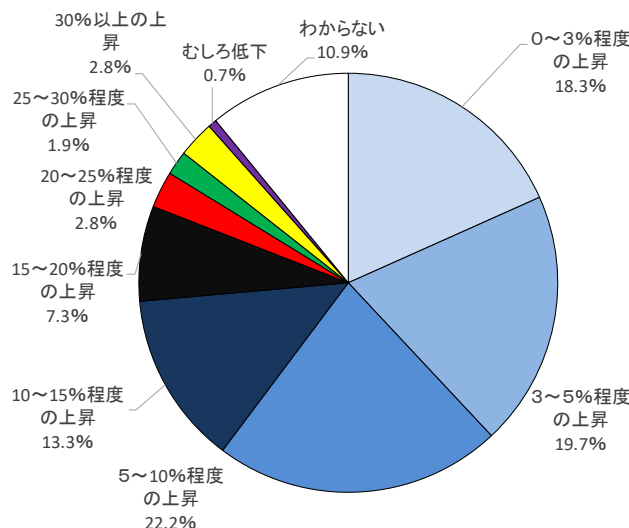
原材料・仕入価格の上昇のうち販売価格に転嫁できている割合については、「仕入価格上昇の100%」が5.9%、「仕入価格上昇の80～100%程度」が11.2%と、ほとんど転嫁できている企業がある一方で、「仕入価格上昇の0～20%程度」が23.2%、「仕入価格上昇の0%」が6.0%とほとんど転嫁できていない企業もあり、企業間で格差がみられた。また、「仕入価格は上昇していないので転嫁の必要なし」は6.4%にとどまった。

業種別にみると、製造業やサービス業で価格転嫁が進んでいない企業が多くみられた。とりわけ、旅館・ホテルや飲食店のほか、食料品製造業、衣服製造業、印刷業などで価格転嫁が進んでいない。

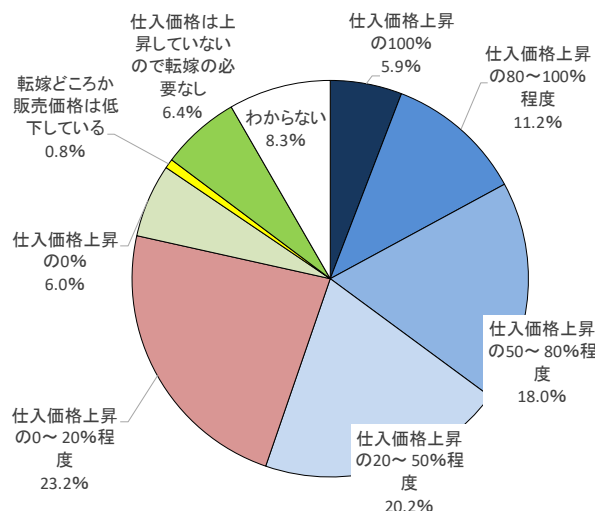
(図表1) 最近の原材料・仕入価格の上昇による収益への影響



(図表2) 原材料・仕入価格の1年前と比較した変化



(図表3) 原材料・仕入価格の上昇のうち販売価格に転嫁できている割合



調達の量・質が確保できている企業は4割

調達遅延、数量確保困難などといった声も聞かれているなかでの、各種資材や製商品の量や質の確保状況については、「必要量・質が確保できている」が40.7%となった。

確保ができていない企業が行っている対策については、「販売先への納期の調整（16.3%）」が最も高く、以下「代替商品の調達（同等品質）（14.0%）」、「仕入先の変更・多角化（13.1%）」が続いた。また、「特に対応を行っていない」は21.7%となった。

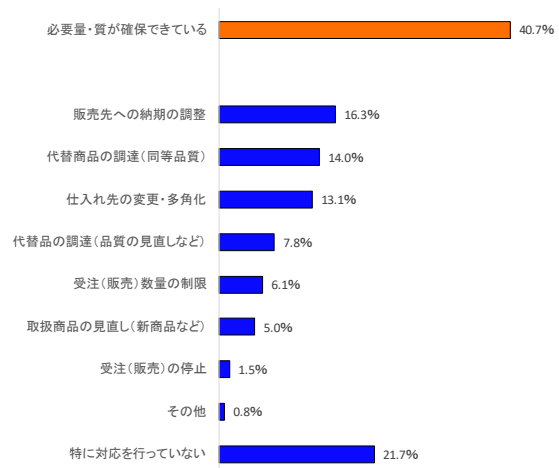
規模別にみると、規模が小さいほど「特に対応を行っていない」の比率が高かった。また、業種別にみると、特に建設業で何らかの対応を迫られている企業が多くみられた。

仕入先見直し時は価格や品質を重視

仕入先の見直し等を検討するにあたって重視する点については、「仕入価格」が45.9%と最も高くなり、以下、「商品の品質（31.5%）」、「安定供給力（26.4%）」、「日頃からの付き合い・紹介（19.1%）」が続いた。対して、「仕入先の見直しは検討していない」は34.1%となった。

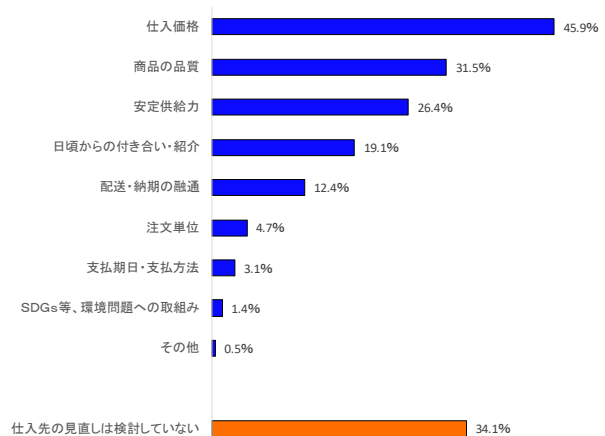
規模別にみると、規模が小さいほど「日頃からの付き合い・紹介」や「仕入先の見直しは検討していない」の比率が高かった。そのほかの選択肢については、規模が大きいほど比率が高かった。

（図表4）各種資材や製商品の量や質の確保状況と対策



（備考）最大3つまで複数回答

（図表5）仕入先の見直し等を検討するにあたって重視する点



（備考）最大3つまで複数回答

調査員のコメントから

- 本州の企業をM&Aで買収し、販路と設備を増やすことに成功した。（調味料製造 北海道）
- これまでの製造開発で培った技術を活かし、大手企業と契約し医療機器を開発中。（電気機械製造 群馬県）
- 現在は業績好調だが、中長期的には脱プラ、SDGs対応などを迫られる可能性があり、新しい取組みを模索している。（合成樹脂製造 埼玉県）
- 仕入先の変更には納入先からの承認が必要のため安易にはできず、仕入価格値上げを受け入れざるを得ない。（自動車部品製造 長野県）

- ウクライナ情勢を受けて、さらなる価格上昇を見込む。調達遅延や数量確保困難もありうる。（小麦粉製造 北海道）
- 半導体不足に加え、トイレ用品の仕入が難しく、売掛回収に支障が出ている。（建材卸、ガソリンスタンド 秋田県）
- ハラル認証を取得し、東南アジアへの輸出に向けて設備導入と商品の改良を行った。メインバンクとして情報提供を行っていく。（魚肉練り製品製造 静岡県）
- 資金繰りに問題はないが、返済と今後必要な設備投資を踏まえると、現在の借入金の返済を見直すことは不可欠。（旅館業 兵庫県）

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2022年3月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。